

オルガノグループの
サステナビリティマネジメント

サステナビリティ方針

わたしたちオルガノは、ステークホルダーとともに、未来に向けて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します

E



水で培った最適化技術[®]で、水環境保全や温暖化防止に貢献する環境配慮型製品・サービスを提供します

※“水で培った最適化技術”には、水処理に関わる分離精製、分析技術やエンジニアリングにおける技術の追求と、その組み合わせによって社会のニーズに合致した最適なシステムやサービスを提供するという意味が込められています。

S



人権および多様な価値観・個性を尊重し、従業員一人ひとりが成長し活躍する職場づくりを推進します

G



すべてのステークホルダーとの対話と連携を重視し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します

2022年に策定したサステナビリティ方針は、事業活動の持続可能性を高めるとともに、持続可能な社会および地球環境の実現に向けた取り組みを行う上で指針となるものです。当社はこのサステナビリティ方針を中長期経営計画に織り込み、事業活動とESGへの取り組みを連動させた経営を推進しています。

コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化によって事業基盤を固め、水で培った最適化技術を持続的に発展させることで、当社グループはこれからも、お客様のサステナビリティ課題の解決を支援し、水環境の保全や地球温暖化防止に貢献する製品やサービスの提供を推進していきます。

サステナビリティ推進体制

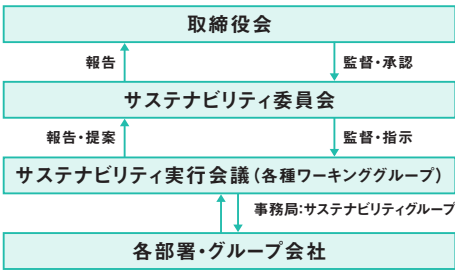
当社グループはサステナビリティ経営推進のための施策を企画・立案・監督する組織として「サステナビリティ委員会」を設置しています。また、同委員会が決定した施策を具体的に推進する実行組織として「サステナビリティ実行会議」を置いています。

サステナビリティ実行会議では、そのときどきのサステナビリティ課題に応じてワーキンググループを立ち上げ、関係する事業部門・グループ会社からワーキンググループ員を招集し、課題解決に向けた取り組みを行っています。

2024年10月現在、サステナビリティ実行会議には5つのワーキンググループがあり、それぞれの取り組み（GHG排出量の算定・削減施策、SDGs達成に向けた施策、CSR調達の推進、TCFD提言への対応）を行っています。

サステナビリティ実行会議が実施する施策の進捗状況は、サステナビリティ委員会に報告され、同委員会で協議・検討されたのちに取締役会に報告され、取締役会がこれを監督・承認します。

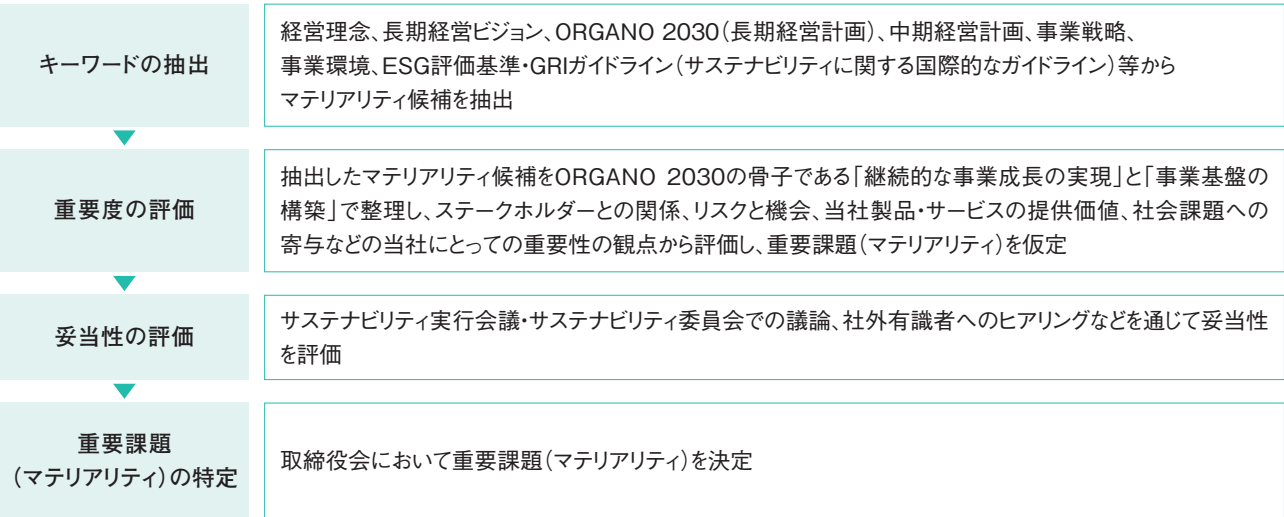
サステナビリティ委員会は最低でも年に2回開催することが決められており、緊急の検討事項がある場合には臨時で開催することができます。2023年度の実績では、計5回開催されました。



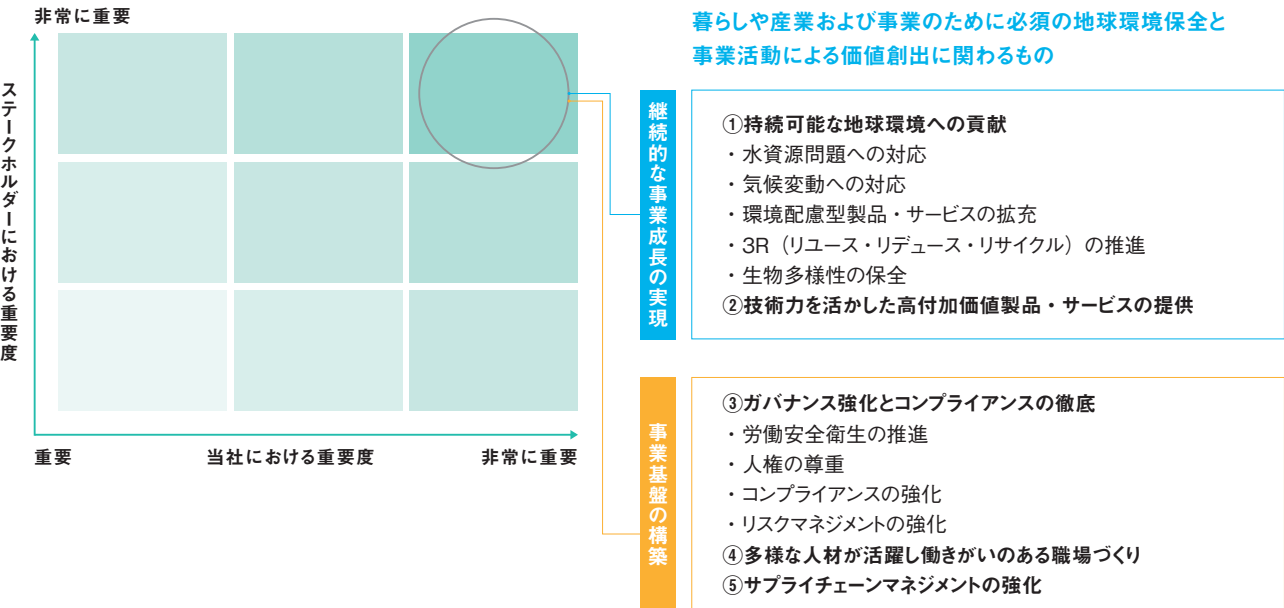
重要課題(マテリアリティ)

国際社会の動向や当社グループの事業と関係性が深い社会課題を「ステークホルダーにおける重要度」、「当社における重要度」の2つの視点で評価し、重要度の高い課題を抽出しました。それらの課題について取締役会を含む社内会議で議論し、その中で特に重要度の高い課題を重要課題(マテリアリティ)に特定しました。

特定プロセス



特定したマテリアリティ



社会的責任を果たしながら継続的に事業を行うためのベースとなるもの

オルガノグループのサステナビリティマネジメント

重要課題(マテリアリティ)の一覧

マテリアリティ			取り組み姿勢	指標 (Key Performance Indicator/KPI)	基準年 (取り組み開始年)	2030年度 目標	2023年度 実績	詳細 記載ページ
継続的な事業成長の実現	①持続可能な 地球環境への貢献	●水資源問題への対応 ●生物多様性の保全	・排水処理や回収技術の提供を通じて、 産業や暮らしの水利用における健全な水循環の保全と水資源確保に貢献します。	①-1 当社が新たに納入する装置で処理され、 工場などから外部に放出された排水量	2023	累計 6,000万㎡	2,072万㎡	P69
			・排水処理、省エネ・省資源効果のある製品やサービス、廃棄物削減など、 当社のマテリアリティへの取り組みで生物多様性の保全に寄与します。	①-2 当社が新たに納入する装置で 回収再利用された水量	2023	累計 25,000万㎡	1,231万㎡	P69
		気候変動への対応	事業活動におけるエネルギー使用を最適化し、 気候変動の緩和に貢献する商品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。	①-3 SBTi*提示法に則ったScope1・2 CO ₂ 排出量の削減率	2021 (=基準年)	42%削減	CO ₂ 排出量:6,692 t-CO ₂ (2021年度比35%減) 集計範囲:国内外グループ会社 (一部のグループ会社を除く)	P66
				①-4 SBTi*提示法に則ったScope3 CO ₂ 排出量の削減率	2021 (=基準年)	脱炭素社会の実現に向けて ステークホルダーと協調して 削減に取り組む	CO ₂ 排出量:1,393,427 t-CO ₂ (2021年度比47%増) 集計範囲:国内外グループ会社 (一部のグループ会社を除く)	P66
		●環境配慮型製品・ サービスの拡充 ●3Rの推進	・省資源・省エネに寄与する製品やサービスを創造・実用化し、提供することを通じて、 お客様も含めた企業活動における環境負荷を低減します。 ・当社の技術・サービスで、お客様も含めた企業活動で発生する廃棄物の3Rを推進します。	①-5 当社技術・製品の適用によるCO ₂ 削減量	2023	累計 32,000 t-CO ₂	3,740 t-CO ₂	—
				①-6 当社技術・製品の適用による汚泥削減量	2023	累計 10,000 t	2,587.1 t 対象:オルガノ	P69
	②技術力を活かした 高付加価値製品・サービスの提供		お客様のサステナビリティ課題を解決する新たな技術やサービスを継続的に開発し提供します。	② お客様のサステナビリティ課題を 解決することを付加価値とした 環境配慮型製品・サービスの開発件数	2023	2件/年	5件 対象:オルガノ	P70
	事業基盤の構築	③ガバナンス強化と コンプライアンスの 徹底	労働安全衛生の推進	事業活動における安全衛生を確実にするための社内指導や教育を充実し、 重大な休業災害ゼロを目指します。	③-1 重大な休業災害 ^{*2} の発生件数	2022	0件/年	重大な休業災害 発生件数6件
コンプライアンスの 強化			公正で自由な競争に基づく適正な取引を維持し、 広く社会にとって有用な存在であり続けるためコンプライアンスの強化を推進します。	③-2 前年度末在籍対象者の コンプライアンス関連研修履修率	2022	100%	履修必須講座27件中 履修率100%達成:20件 100%未達:7件 対象:オルガノ	P61
人権の尊重			人権に関する国際規範を支持・尊重し、 企業の社会的責任を果たしていくために人権尊重についての取り組みを推進します。	③-3 前年度末在籍対象者の 人権関連研修履修率	2022	100%	100% 対象:オルガノ、国内グループ会社	P72
リスクマネジメントの 強化			経営理念を実現するため、 長期経営ビジョンにおけるリスクを認知し適切に対処するリスクマネジメント能力を高めていきます。	③-4 当社が定める「重要リスク」に 対するPDCA実施率	2022	100%	100%実施	P59
④多様な人材が活躍し 働きがいのある職場づくり		さまざまな意思決定における多様性(立場・考え方)を担保します。		④-1 管理職(国内グループ会社)に 占める女性の人数	2022	50人	25人	P48
		社員が多様な能力を向上し発揮することが働きがいと捉えて、 その実現のため人材育成と制度の充実に取り組みます。		④-2 一人あたり研修費用 (海外も含むグループ全社員)	2022	100,000円/人	67,555円/人	P47
		社員が心身ともに健康で働きがいを実感できる労働環境を提供します。		④-3 年間の法定外労働時間の上限を超過する社員数 ※国内グループ会社のみ	2022	600時間/年 0人	600時間/年 5人	P48
⑤サプライチェーンマネジメントの強化		当社グループのCSR推進ガイドブックに基づいたサプライヤーの取り組みを支援し、 グループサプライチェーンのCSR意識と遵守を向上します。	⑤ 主要サプライヤーの CSR推進ガイドブック遵守企業数	2022	遵守企業数 300社以上	調査企業数 国内100社	P73	

*1:SBTi(Science Based Targets Initiative:科学的根拠に基づく二酸化炭素排出量削減目標を立てることを企業に求めるイニシアティブ)が定める二酸化炭素排出量の算定基準。
*2:休業4日以上

集計対象:原則として国内外グループ会社を対象としています。が、例外については項目ごとに集計対象を記載しました。

Governance ーガバナンスー

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主・投資家、消費者・顧客、取引先、従業員、地域社会など、幅広いステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役、監査役及び執行役員は、受託者責任を認識し、求められる役割・責務を実効的に果たす。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行う。

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」

<https://www.organo.co.jp/sustainability/governance/guideline/>

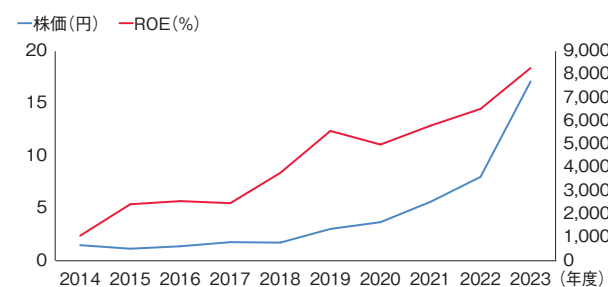


コーポレートガバナンス強化に向けた変遷

オルガノグループは、これまで水で培ってきた技術・サービスを駆使して、産業分野で必要とされる高度な水処理や、社会基盤となる自然環境の保全と人々の豊かな生活に必要な水の創造など、産業・環境・生活の調和に貢献することが当社グループの大きな使命であると考えており、「経営理念」「長期経営ビジョン」のもとグループの長期持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

その中で、コーポレートガバナンスは基盤として欠かせない重要な役割を担っていると認識しており、これまでも透明・公正かつ迅速・果断な意思決定やモニタリング機能の強化等を目的として強化・見直しを図ってまいりました。今後も、グループの企業価値向上を支える基盤として最適なコーポレートガバナンスのあり方を継続的に追求してまいります。

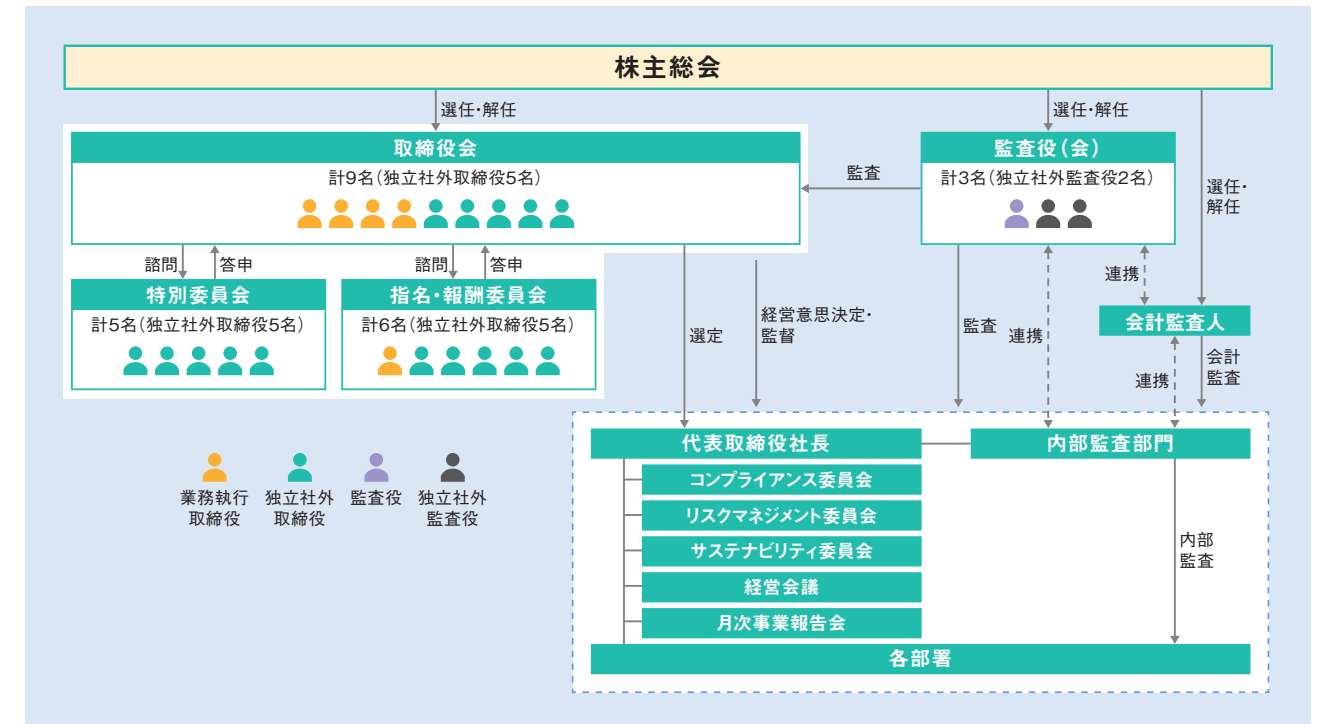
株価とROEの推移



- 役員構成 ● 役員報酬 ● CG体制 ● その他
- 2014年** ● 社外取締役の1名選任
- 2015年** ● 社外取締役の2名選任
● 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定
- 2016年** ● 報酬委員会設置
● 「役員等に求められる資質・能力」を規定
● 業績連動報酬比率の大幅拡大
● 取締役任期を2年から1年に短縮
- 2018年** ● 中長期連動報酬(株式)制度の導入
● 取締役解職検討基準を規定
- 2019年** ● 社外取締役3名就任
● 指名・報酬委員会設置
● 親会社の指名・報酬諮問委員会との協議会を設置
- 2020年** ● 社外取締役の比率が3分の1以上に
- 2021年** ● 「取締役の報酬等の決定に関する方針」を制定
● 取締役に求められるスキルの特定
● サステナビリティ委員会設置
- 2022年** ● 特別委員会設置
- 2023年** ● 女性取締役1名選任
● 社外取締役の比率が過半数に
- 2024年** ● 女性取締役2名選任
● リスクマネジメント委員会設置
● 役員育成計画の策定

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制図



指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として設置しており、取締役および執行役員の選解任等の役員指名や役員報酬等に関する事項を検討し、取締役に答申または報告を行います。

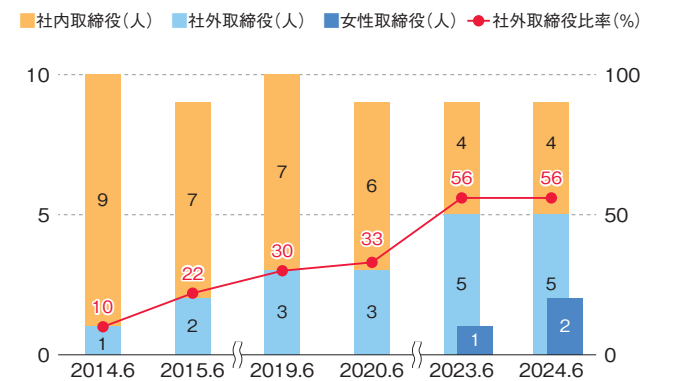
特別委員会

取締役会の任意の諮問機関として設置しており、当社支配株主(東ソー株式会社)およびその子会社との重要な取引等において、少数株主の利益保護の観点から審議し、取締役に答申または報告を行います。

取締役会の規模・構成

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するために適切な規模・構成としています。また、取締役会の審議が多面的かつ実効的に行われるためには、取締役会の多様性を確保することが有用であると考えており、当社が持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図るために必要な知識・経験・能力等を特定し、それらを有する取締役をバランスよく選任し、取締役会全体で補完する体制としています。

取締役会の規模・構成の推移



Governance

ーガバナンスー

役員一覧 (2024年6月27日現在)

取締役



取締役社長
代表取締役
社長執行役員

山田 正幸

1985年 4月 東洋曹達工業(株)
(現 東ソー(株))入社
2019年 6月 東ソー(株)取締役常務執行役員
研究企画部長兼機能商品セクター長
兼エンジニアリングセクター長
当社取締役
2021年 6月 当社取締役専務執行役員
2022年 6月 当社取締役社長(代表取締役)
社長執行役員(現在)



取締役
常務執行役員
プラント本部長

中山 泰利

1984年 4月 当社入社
2014年 1月 オルガノ(アジア)SDN.BHD.
取締役社長
2016年 6月 当社執行役員
2018年 6月 当社取締役兼執行役員プラント本部
副本部長兼プラント事業部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員
プラント本部長兼エレクトロニクス
事業部長
2024年 6月 当社取締役常務執行役員プラント本部長(現在)



取締役
常務執行役員
技術開発本部長

須田 信良

1984年 4月 当社入社
2013年 1月 オルガノ(蘇州)水处理有限公司董事長兼総経理
2017年 6月 当社執行役員経営統括本部経営企画部長
オルガノ(ベトナム)CO.LTD.会長
2019年 6月 当社取締役執行役員
経営統括本部長兼経営企画部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員
技術開発本部長兼開発センター長
2023年 6月 当社取締役常務執行役員技術開発本部長(現在)



取締役
常務執行役員
経営統括本部長

本多 哲之

1986年 4月 当社入社
2012年 4月 オルガノ(アジア)SDN.BHD.取締役社長
2018年 6月 当社執行役員
プラント本部電力事業部長
2020年 6月 当社執行役員
技術開発本部開発センター長
2021年 6月 当社取締役執行役員
経営統括本部長兼経営企画部長
2023年 6月 当社取締役常務執行役員
経営統括本部長(現在)



社外取締役

平井 憲次

1981年 4月 財団法人相模中央化学研究所
(現 公益財団法人相模中央化学研究所)
入所
2011年 6月 同所主任研究員
1990年 4月 同所主任研究員
1998年 4月 同所主席研究員
2002年 1月 同所副所長
2004年 4月 同所副理事長・所長
2018年12月 同所副理事長(代表理事)・所長
2019年 4月 同所副理事長(代表理事)・研究顧問
2019年 6月 当社社外取締役(現在)
2021年 6月 公益財団法人相模中央化学研究所
研究顧問



社外取締役

和田 守史

1978年 3月 栄研化学(株)入社
2006年 6月 同社執行役員
2011年 4月 同社常務執行役員
2011年 6月 当社取締役兼常務執行役員
2014年 6月 当社取締役兼代表執行役社長
2021年 6月 当社取締役兼代表執行役会長
2022年 6月 当社取締役会長(現在)
2023年 6月 当社社外取締役(現在)



社外取締役

安部 大作

1980年 4月 (株)日本興業銀行入行
2019年 6月 (株)みずほフィナンシャルグループ
副会長執行役員内部監査グループ長
兼特命事項担当役員
みずほ信託銀行(株)取締役(監査等委員)
みずほ証券(株)取締役(監査等委員)
みずほリース(株)社外取締役
2020年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ理事
2020年 6月 みずほリース(株)取締役会長(社外取締役)
2022年 6月 同社常任顧問
日鉄興和不動産(株)社外取締役(現在)
2023年 6月 当社社外取締役(現在)
2024年 6月 (株)ニッセイ社外取締役(現在)



社外取締役

花野 信子

1991年 4月 (株)野村総合研究所入社
2000年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現在)
光和総合法律事務所入所
同所パートナー(現在)
2004年10月 カンロ(株)社外監査役(現在)
2019年 3月 当社社外監査役
2021年 6月 当社社外取締役(現在)
2023年 6月 当社社外取締役(現在)



社外取締役

児玉 直美

1993年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
2013年 4月 一橋大学経済研究所准教授
2016年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院准
教授
2018年 4月 日本大学経済学部教授
2021年 4月 明治学院大学経済学部教授(現在)
2024年 6月 当社社外取締役(現在)

監査役



常勤監査役

田實 嘉宏

1985年 4月 東洋曹達工業(株)
(現 東ソー(株))入社
1995年 4月 同社経営管理室
2005年12月 同社経営管理室兼新システム
プロジェクトチーム
2008年 1月 同社経営管理室
2010年 6月 プラス・テック(株)社外監査役
東邦アセチレン(株)社外監査役
東ソー(株)経営企画・連結経営部
同社監査役会事務局長
2013年 2月 同社監査室長
2019年 6月 同社執行役員監査室長
2022年 5月 当社執行役員経営統括本部副本部長
2022年 6月 当社執行役員監査室長
2023年 6月 当社常勤監査役(現在)
2024年 6月 太平化学製品(株)社外監査役(現在)



社外監査役
弁護士
公認会計士

樋口 達

1993年10月 監査法人トーマツ
(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
1997年 4月 公認会計士登録(司法修習期間は除く)
(現在)
2002年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
(現在)
成和共同法律事務所
(成和明哲法律事務所)入所
2007年10月 同所パートナー
2016年 6月 丸紅建材リース(株)社外取締役
(監査等委員)(現在)
大手門法律会計事務所代表パートナー
(現在)
2018年10月 当社社外監査役(現在)
2019年 6月 アドバンス・レジデンス投資法人
2019年10月 執行役員(現在)
2022年 3月 公益社団法人日本プロゴルフ
協会監事



社外監査役

児玉 弘仁

1981年 4月 カゴメ(株)入社
2006年 6月 同社執行役員経営企画室長
2008年 6月 同社取締役執行役員総合研究所長
2011年 6月 同社取締役常務執行役員総合
研究所長
2013年 4月 同社取締役常務執行役員アジア
事業カンパニーCEO
2015年10月 同社取締役常務執行役員
シェアードサービス準備室長
2016年 4月 同社取締役常務執行役員
カゴメアグネス(株)取締役社長
(代表取締役)
2018年 3月 ダイナパック(株)社外監査役
カゴメ(株)取締役
(常勤監査等委員)
2020年 3月 ダイナパック(株)社外取締役
(監査等委員)(現在)
2023年 6月 当社社外監査役(現在)

社外取締役メッセージ

可能性への挑戦に向けて

私は2023年に社外取締役になりました。当社は、過去数年の中でコーポレートガバナンス改革を積極的に進め、持続的な成長と企業価値の向上に努め、改革を推進してきましたが、これからの数年が大きな節目になると思います。当社の強みである縦横の連携と卓越した技術を武器に未来を切り開く可能性への挑戦に向けて、将来に対する責任を社外取締役としても痛感しています。経営経験者として求められることに応えて参りたいと気持ちを新たにしていますが、そのためにも当社の経営理念にある「水で培った先端技術を駆使して、未来を創る産業と社会基盤の発展に貢献する」や環境理念にある「企業活動のあらゆる面で、美しい地球環境との共存と共生に貢献していく」を私も共有し、大切にします。その上で、善管注意義務を意識し、さまざまなステークホルダーの視点をもって監督に努めて参ります。経営理念の目的に向かって、グローバルに、組織内で響き合いながら働く当社の強みを企業文化に昇華し、社会に貢献していく一助になって参ります。



社外取締役
和田 守史

取締役のスキルマトリックス

当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の最大化を図るために、取締役として備えるべき知識・経験・能力等のスキルを特定した上で、取締役会全体としてバランスのとれた構成となるように取締役候補者を選任する方針としております。

この方針に基づき、中長期経営計画を実現するために必要なスキルとして、以下の項目を特定いたしました。各取締役のスキルバランスは適切にとれていると考えております。

氏 名	企業経営・経営戦略	財務・会計	法務・リスクマネジメント	グローバル	営業・マーケティング	テクノロジー	人材戦略	サステナビリティ
山田 正幸	○		○	○		○		○
中山 泰利	○			○	○		○	○
須田 信良	○	○		○		○		○
本多 哲之	○			○	○	○		○
平井 憲次(社外)	○		○			○	○	○
和田 守史(社外)	○	○	○				○	○
安部 大作(社外)	○	○	○			○		○
花野 信子(社外)			○					○
児玉 直美(社外)			○			○	○	○

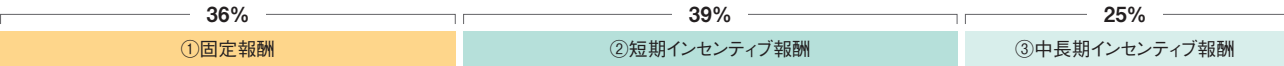
(注)各取締役候補者の特に専門性や経験の発揮を期待しているスキルに○印をしております。

役員報酬

基本方針

業務執行取締役の報酬制度については、固定報酬(金銭)に加えて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目的として、経営方針および経営目標に合致した業務執行を促し、短期および中長期の経営目標達成への強いインセンティブとなる報酬体系・報酬水準としています。社外取締役を含む非業務執行取締役の報酬制度については、その監督・監視機能を有効に機能させることを目的として、固定報酬(金銭)のみとしています。なお、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、報酬等の決定に係るプロセスの客観性および透明性を確保しています。

○ 業務執行取締役の報酬構成比率



※代表取締役社長の場合

○ 業務執行取締役の報酬制度の概要

報酬	概要
①固定	・役位に応じて決定 ・金銭報酬
②短期インセンティブ	・業績と報酬との関係性の明確化の観点から、当社グループの重要な経営指標である「連結営業利益額」を業績評価指標としている ・連結営業利益額に応じて0～130%の範囲で変動 ・金銭報酬
③中長期インセンティブ	・中長期的な企業価値の向上および株主との利害関係の一致の観点から当社グループの重要な経営指標であり、資本効率性を示す連結自己資本当期純利益率(ROE)を業績評価指標としている ・連結ROEに応じて0～200%の範囲で変動 ・信託を用いた株式報酬

※2024年4月1日付で、短期インセンティブ報酬の改正をいたしました。

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、全取締役および監査役を対象にアンケートを実施し、その結果を参考に取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の機能維持・向上に向けた取り組みについて議論しています。

2023年度に実施した主な取り組み

2022年度を対象とした評価結果を踏まえて、以下の取り組みを行いました。

・取締役・社長候補者の適格性および育成方針に関する議論

当社グループを成長させるために、経営者に相応しい資質・経験・知識を活かし、変革できる経営人材を育成することを目的として役員育成計画を策定しました。今後は計画に則り、役員育成の強化を図っていきます。

・リスク管理体制の強化(グループガバナンスの強化)

コンプライアンスグループの設置や経営トップからのメッセージの発信、周知活動等により現場の意識の底上げを図りました。また、海外子会社を含めたグループ監査体制の強化等グループ全体のガバナンス強化体制構築を進めてきました。さらにリスクマネジメント委員会の立ち上げに向けて、リスク評価等のリスク管理の実効性向上に向けた議論を取締役会にて実施しました。今後も取締役会にてこれらの実効性についてモニタリングしていきます。

・収益力・資本効率等を意識した経営計画、人的資本への投資等、取り組むべき課題の議論の充実化

これらの課題につきましては、当社の長期経営計画および中期経営計画の討議テーマとして、執行側を中心に議論し、議論の内容や今後の方向性について、適宜取締役会に報告し、取締役会からのコメントにも対応しました。

2023年度の評価結果および今後の取り組み

2024年度に実施した実効性に関する分析・評価の概要は以下の通りです。

実施対象	取締役(9名)、監査役(3名)計12名	実施期間	2024年3月～5月
対象期間	2023年度(2023年4月～2024年3月)	実施方式	第三者機関によるアンケート

また評価結果および今後の取り組みは以下の通りであり、これらの実施により取締役会のさらなる改善を図っていきます。

・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

外部専門講師を招聘しての研修に自社固有の課題を盛り込むことなどで、取締役会構成メンバーと関連部門長の資本コストを意識した経営のリテラシーの底上げを図るとともに、自社の課題についても実践的な討議を行います。これらを基に、市場(投資家)との適切な対話や、中長期経営計画への反映等について、取締役会への共有を進めていきます。

・事前説明による審議の実効性向上

取締役会での審議事項のうち、特に重要である案件については、取締役会での論点の明確化や議論の充実を図るため社外取締役や監査役への事前の情報共有と必要に応じて説明を実施いたします。その一例として、重要案件の審議体である経営会議やリスクマネジメント委員会等への参加を促していきます。

・「デジタル&データ活用による価値創出と提供」や「人的資本への投資と経営戦略との整合」に関する議論

これらのテーマは当社においても近年重要性を増している課題であると認識しております。このため、当社の取り組み内容と進捗を取締役会に報告することで共有を図り、議論を進めていきます。

リスクマネジメント

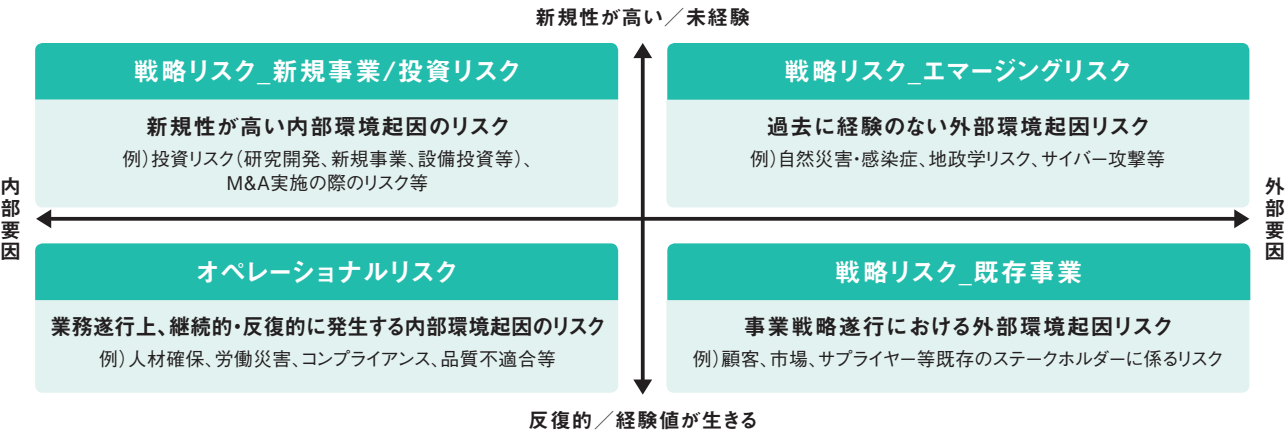
リスク管理プロセス

当社では、従来、リスク管理部門が統括管理する形で、全社でのPDCAサイクルを回しておりましたが、主要なリスクをより適切に管理するために2024年4月1日付でリスクマネジメント委員会を設置し、同委員会が中心となってリスクマネジメントを推進していく体制に変更いたしました。なお、同委員会は業務執行取締役および役付執行役員ならびに主要リスク主管部門の部門長および子会社の社長から選任された者で構成されております。

当社グループでは、リスクごとにリスク対策の方向性が大きく異なることから、リスクをリスク起因（内部要因・外部要因）と経験（新規性が高い・反復的）を軸とした4象限に区分しております。

各部署・各グループ会社は毎年リスクを洗い出し、戦略リスクは「影響度」と「不確実性」、オペレーショナルリスクは「影響度」と「顕在化可能性」の2つの評価軸に基づいて評価を行います。リスクマネジメント委員会は、一定以上の評価結果となったリスクを抽出しそれらを統合・評価した上で主要なリスクの候補を抽出するとともに、主要なリスクごとにリスク対応の主管部門を選定します。抽出された主要なリスクおよびその主管部門は取締役会にて議論した上で決定されます。

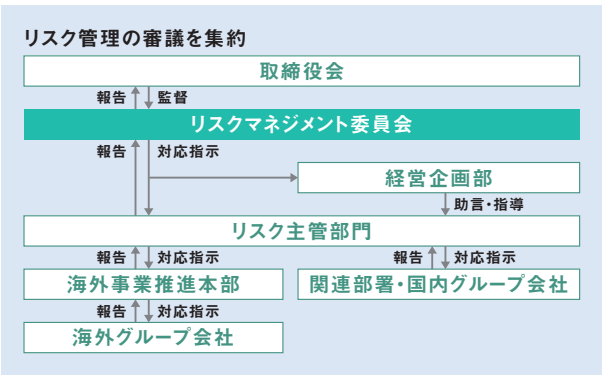
リスクの4象限



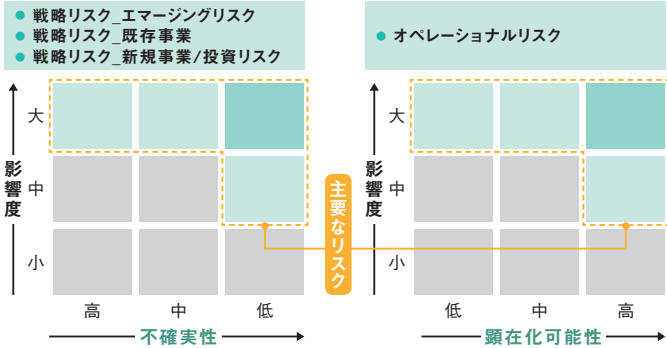
リスク対応の主管部門はリスク管理計画を策定し、リスクマネジメント委員会が当該計画を決議します。決定した管理計画は主管部門の主導で実行し、リスクマネジメント委員会で状況をモニタリングします。リスクマネジメント委員会が取締役会へリスク管理計画の進捗状況を報告することで、取締役会はリスク対応の進捗状況を監督いたします。

また監査室が独立した立場からリスク管理プロセスの運用状況について評価を行うことにより、リスク管理の有効性を高めます。

リスクマネジメント委員会設置（2024年4月1日）



リスク評価のイメージ図



当社グループの主要なリスク

リスク分類	リスク項目	内容	対応
(1) 戦略リスク_エマージングリスク	海外事業	・米中対立を背景とした輸出入規制、台湾有事・台中関係の緊張の高まりによる事業活動の制限など、進出先の国・地域の政治経済の混乱や法規制等のカントリーリスク	・差別化技術の確立、代替品の確保・提案によるサプライチェーンの強化 ・新たな地域・市場への展開加速による特定地域への集中の分散化
	感染症	・想定を超えるまたは想定していない感染症による事業活動の制限・遅延などが発生するリスク	・新型コロナウイルス感染症での経験を踏まえた事業継続に向けた戦略の立案・実施
	自然災害	・地震や台風等大規模な自然災害による事業活動へ重大な影響が発生するリスク	・主要事業の事業継続計画（BCP）の策定、BCPの拡充や範囲拡大、グループ全体での管理体制強化
	株主・株式に関するリスク	・親会社である東ソー株式会社の資本政策や経営戦略の変更に伴い、当社グループの事業展開や株価等へ影響が生じるリスク	・東ソー株式会社との適切なコミュニケーション継続による同社の資本政策等の変更を行った際の影響軽減
	情報セキュリティ	・サイバー攻撃やシステム障害等による情報システムの機能不全、機密情報の漏えいが発生するリスク	・ITインフラの強化、ウイルス検知と対策ツール等の導入、セキュリティ教育の強化
(2) 戦略リスク_既存事業	特定の市場・顧客への集中	・特定の市場・顧客に集中することにより、市況悪化・重要顧客喪失時の業績悪化や損害賠償などの損失発生時の影響が拡大するリスク	・ソリューションサービス強化によるプラント分野の受注変動影響の低減 ・納入リソース創出のための業務自動化・効率化、外注活用 ・顧客ニーズに基づいた技術開発の加速
	資材・工事調達	・特定の取引先に依存している主要資材の価格高騰や調達困難・長納期化が発生するリスク	・重要取引先との安定的な関係維持、調達先の複線化・代替品の検討、供給能力向上に向けた投資
	法規制・社会的責任	・人権を中心としたサステナビリティ課題に関連する法規制等の強化に伴い事業活動に制約が生じるリスク	・サプライチェーンCSR推進ガイドブックの整備・運用、グリーン調達説明会の実施等サステナビリティ取り組みの推進
(3) 戦略リスク_新規事業／投資リスク	技術・研究開発	・市場や顧客が求める技術開発の遅延やICT／AI技術の活用遅れ等によって成長戦略の実行が困難になるリスク	・顧客の技術開発ロードマップに基づいた研究開発計画、オープンイノベーションの推進
	設備投資、M&A	・設備保有型サービスの設備投資規模拡大に伴い顧客の財政状況悪化による影響が拡大するリスク ・M&Aの失敗リスク	・設備保有型サービスやM&A等リスク資産に対する投資枠の設定
(4) オペレーショナルリスク	生産・納入能力	・生産・納入能力不足により、成長機会の逸失、競合他社への切替えによる市場シェア低下、既存顧客からの信用喪失などにつながるリスク	・グローバルでの人員増加や設計業務自動化・外注活用による効率化などを通じた納入体制の拡充 ・パートナー企業の開拓やM&Aも視野にバリューチェーンの強化
	人材確保	・人材確保や育成が進まなかった場合に、長期的に当社グループの競争力が低下するリスク	・随層別研修・機能別研修に加えて、デジタル人材育成のための教育の推進 ・「多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり」の推進
	製品・サービスの品質、製品安全、契約不適合	・製品・サービス等の重大な品質問題が発生するリスク ・受注後の仕様等の変更、資材価格・工事費等の変動に伴うコスト増や仕様・納期未達による損害賠償等が発生するリスク	・品質マネジメントシステムの整備・取引先の品質調査の強化・生産プロセスの改善、不適合情報の水平展開による再発防止、各種保険の拡充 ・受注前の長期契約特有のリスクアセスメントの実施、受注後の受注案件の予算実績管理強化
	安全	・建設工事や生産活動における重大な労働災害や事故が発生するリスク	・労働安全衛生マネジメントシステムの構築・運用・改善 ・安全教育、労災発生状況や改善策の情報共有
	コンプライアンス・内部統制	・法令・コンプライアンス違反や、財務報告に係る内部統制の重要な不備が検出されるリスク	・代表取締役社長によるメッセージ発信、社員教育の充実 ・「オルガノグループ企業行動指針」浸透に向けた取り組み ・コンプライアンス委員会によるコンプライアンス体制の構築、教育計画の策定 ・国内外での内部通報制度の整備および浸透に向けた取り組み
	知的財産権	・当社グループの知的財産権が侵害される、または意図せずに当社グループが他社の知的財産権を侵害してしまうリスク	・国内外での積極的な特許出願による知的財産の保護、海外を含めた他社出願状況の定期的な監視
	環境問題	・環境規制が強化された場合のコスト増加や事業活動への制約や不測の事態等による環境汚染の発生や規制違反によるリスク	・リスクアセスメントの実施や教育の充実化 ・適切な設備納入・管理、モニタリングの徹底

■ コンプライアンス

当社グループは「安全とコンプライアンスは企業存続の前提」との考え方のもとに企業活動を行っています。従業員が遵守すべき基本的な行動指針として「オルガノグループ企業行動指針」を定め、日本語、英語版に加え、マレーシア、中国、台湾、タイ、ベトナムで現地法人版を作成し、国内外のグループ役員と従業員に共有しています。さらに2年に1度、当社役員および従業員を対象に企業行動指針の浸透および実践状況に関するアンケートを行い、その結果を取締役会や従業員に報告し、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

コンプライアンスの推進体制としては、専門の委員会を設置し、コンプライアンス教育計画を立案、実施するとともに、コンプライアンスに関する調査や是正措置の検討を行っています。また、不正行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンスの実効性を確保するために内部通報制度を整備し、社内窓口のほか、監査役窓口、外部弁護士窓口を設置し、通報や相談を受け付けています。海外においても現地の通報窓口の整備を進め、マレーシア、中国、台湾、タイ、ベトナム、インドネシア、米国で内部通報制度の運用を開始しています。

マテリアリティの指標(KPI)としてコンプライアンス関連研修履修率100%を掲げていますが、2023年度は履修必須講座27件中7件が未達となりました。未履修者については、翌年の履修を必須とし、履修漏れを防ぐフォローアップ体制を整えています。

■ 事業継続計画(BCP)

大地震等大規模災害時における被害の最小化と事業継続を図るため事業継続計画(BCP)を策定するとともに、緊急事態への備えや教育・訓練の実施によりBCPの実効性の向上に取り組んでいます。当社の事業継続の基本方針は以下のとおりです。

ー 基本方針 ー

人命の安全確保を最優先

人命が第一、役員・従業員とその家族の安全確認、安否確認を最優先する。

地域社会の安全確保

当社拠点内と周辺地域の安全確保及び二次災害防止を優先し、地域との共存を図る。

事業の早期復旧

当社の施設や事業所、また当社施工物件、施工中物件の被害状況を迅速に把握し、素早い復旧活動により、業務停止に伴うビジネス上の悪影響、風評リスクの極小化を図る。特に、業務停止が人命を脅かすインフラ関連のビジネス、社会インフラを支えるビジネス、各事業部門で重要と考えるビジネスの継続に努める。当社の事業継続に準じて考え行動することで、お客様の事業継続に貢献する。

BCP(Business Continuity Plan)の見直し

災害等のリスクに強い企業になることを目指し、定期的に訓練・教育を行い、継続的に事業継続計画(BCP)を見直し、改善する。

大規模災害に備えた取り組み

災害発生時に社員の安全確認を迅速かつ効率的に行い、円滑な事業継続・復旧を図るため、当社は安否確認システムを導入しており、災害情報に応じて対象地域社員に安否確認メールを発信しています。2023年9月には実効性確保のため全社員に対して安否確認システムへの応答訓練を実施いたしました。2024年1月に発生した能登半島地震の際にも、グループ社員の安否状況を円滑に確認することに寄与いたしました。

社員の健康・生命維持とオフィスの衛生環境の確保のため、主要拠点には非常食、飲料水、毛布、救急薬品、非常用トイレなどの緊急時備品を配備しています。

■ ステークホルダーとのつながり

当社グループは持続的成長をしていく上で関わりの深い5つのステークホルダーに対し、企業として社会的責任を果たしています。

ステークホルダー	オルガノの役割・使命	エンゲージメント
株主・投資家	適正な情報開示、安定的かつ適正な配当、企業価値の持続的向上	IR活動(決算説明会、IRミーティング)、株主総会、株主説明会、ホームページ、IRメールニュース
顧客	高品質で社会に役立つ製品およびサービスを適正価格で提供	営業活動を通じたコミュニケーション
取引先	公平・公正な取引	購買活動を通じたコミュニケーション
従業員	安定的雇用、人材育成、適正な給与、情報と課題の共有	社員集会、労使協議会、各種研修、イントラネット、グループ報、健康相談室
地域・社会・行政	適正な納税、安定的かつ公正な雇用の創出、地域社会との対話	ホームページ、オルガノグループレポート

TOPICS マルチステークホルダー方針

当社は、2024年5月にマルチステークホルダー方針を開示しました。多様なステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいきます。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、右記の取り組みを進めてまいります。

1.従業員への還元

2.取引先への配慮

当社は2024年4月に登録を行っているパートナーシップ構築宣言の内容を引き続き遵守してまいります。
パートナーシップ構築宣言についてはP73をご覧ください。

3.その他のステークホルダーに関する取り組み

これらの項目について、取り組み状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めてまいります。

マルチステークホルダー方針

<https://www.organo.co.jp/company/multi-stakeholder/>



■ 株主・投資家との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主・投資家との建設的な対話の促進に努めています。正確で公平な情報提供を重視し、対話を通じて得られた意見や要望は取締役会で報告を行い、経営改善につなげてまいります。

○ 2024年3月期の主なIR活動

主な活動	活動実績
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回(メインスピーカー 社長)
スモールミーティング	3回(メインスピーカー 社長)
個別IRミーティング	290回
個人投資家向け会社説明会	1回(メインスピーカー 社長)
株主通信発行	2回

Environment —環境—

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動問題への対応

気候変動問題は世界共通で取り組むべき重大な課題であると同時に、当社グループの事業活動に影響を及ぼす重要な課題の一つです。

当社グループは、TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース/Task Force on Climate-Related Financial Disclosures）が提唱する気候関連開示フレームワークに沿って、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会について、気候変動が激甚化した場合と脱炭素社会が実現した場合の2つのシナリオに基づいて分析を行いました。この分析を通じて明らかになったリスク・機会を、今後、経営戦略やリスクマネジメントに反映させ、その進捗を適切に開示し、世界の共通目標であるカーボンニュートラルの実現に向けて真摯に取り組むとともに、事業のさらなる成長を目指します。

1 ガバナンス

■ サステナビリティ委員会

当社は、当社グループのサステナビリティ経営の執行機関として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会では、気候関連の取組方針を含むサステナビリティに関わる基本方針、計画、目標の策定と、施策の実施状況や進捗のモニタリングを行っています。

2023年度、同委員会は5回開催され、達成すべきKPIを含むマテリアリティや排出削減目標値等の審議を行い、サステナビリティ施策の進捗やKPIの実績について確認しました。

同委員会で審議された重要な基本方針、計画、目標等は取締役会に上程され、審議を経て最終的に決定されます。また、サステナビリティ関連の重要な施策やKPIの進捗状況は、適宜、取締役会に報告しています。2023年度、取締役会への報告は1回行われました。

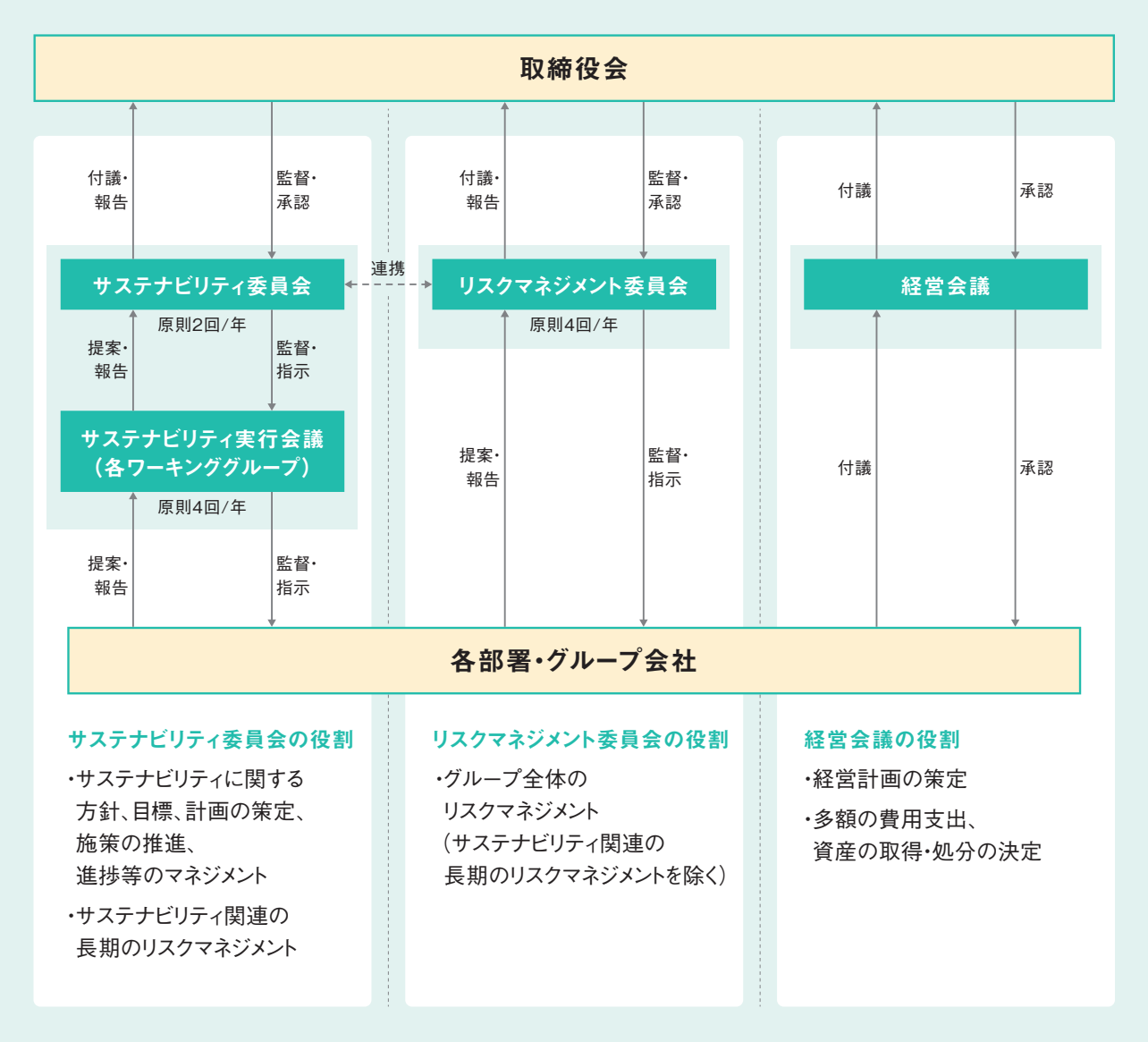
■ サステナビリティ実行会議

当社は、サステナビリティ委員会の下部組織として、基本方針、計画に基づいて具体的な施策を推進するために「サステナビリティ実行会議」を設置しています。同会議では、時機に応じたサステナビリティ課題毎にワーキンググループを立ち上げ、関係する部門・グループ会社からグループ員を選任し、課題解決に向けた取り組みを進めています。現在、サステナビリティ実行会議には5つのワーキンググループがあり、気候変動問題への対応を含むそれぞれの取り組み（GHG排出量の算定・削減施策、SDGs達成に向けた施策、CSR調達の推進、TCFD提言への対応）を行っています。同会議が実施する施策の進捗状況は、適宜、サステナビリティ委員会に報告されます。

■ リスクマネジメント委員会

サステナビリティ関連のリスクマネジメントは、サステナビリティを含む当社グループ全体のリスクマネジメントに包含されます。リスクマネジメント委員会が中核（ハブ）となり、当社グループ内から洗い出されたリスクの分析・評価を実施し、当社グループの主要なリスクを特定し、対応主管部門を決定しています。なお、当該主管部門は、特定された主要リスクのリスク対応を主導します。

■ サステナビリティ関連のガバナンス体制



2 戦略

当社グループは、移行面でのリスク・機会が顕在化しやすい1.5℃シナリオ（WEO2023 NZE:国際エネルギー機関（IEA）等を参照）と、物理面でのリスク・機会が顕在化しやすい4℃シナリオ（RCP8.5:気候変動に関する政府間パネル（IPCC）等を参照）に基づいてシナリオ分析を行いました。両シナリオに基づいてリスク・機会を抽出し、各項目に対して「影響度」「顕在化可能性」「影響を受ける時間軸」等の観点から評価を行い、重要なリスク・機会を特定いたしました。シナリオ分析の初年度にあたる2023年度は、当社グループ国内の主要事業である水処理エンジニアリング事業と機能商品事業（食品事業を除く）について分析いたしました。

時間軸は、短期:2～3年後、中期:2030年頃迄、長期:2050年頃迄として設定しました。財務上の影響（大・中・小）は、定量的・定性的に分析し、相対的な影響度を示しています。

国内の水処理エンジニアリング事業と機能商品事業のシナリオ分析

分類			リスク・機会の内容	財務上の 影響	影響を受ける時間軸			対策
					短期 2～3年後	中期 2030年	長期 2050年	
1.5℃ (カーボンニュートラル)シナリオ	リスク	政策・法規制	炭素税などカーボンプライシングの導入によって原材料の調達コストや自社の製造設備費用が増加する	大	—	■	■	低炭素材料・製品の調達を拡大する
		市場	水資源の確保に対するリスクの高まりから、顧客工場における水使用量の削減が進み、当社の水処理設備・技術に対するニーズが大きく減少する	大	—	—	■	溶剤精製・回収技術など次世代の製造プロセスに貢献する新技術を開発する
			材料等の輸送に伴うCO ₂ 排出量を低減するため、海外品を使用しない製品の販売が求められる	中	—	—	■	サプライチェーンを最適化し、原材料調達や製品販売のための輸送距離の最適化に取り組む
		技術	マーケティングや技術開発の遅れなどにより、低炭素製品・サービスのニーズ拡大に応えられずマーケットシェアを失う	大	—	■	■	マーケティング機能に基づいた低炭素技術・製品開発やサービスメニューを拡充する
	機会	市場	EV・AI技術の発展や省エネ型の半導体開発などによって半導体市場が大きく拡大し、当社の水処理設備や薬品の販売が伸長する	大	—	■	■	業務効率化や生産性向上、リソース増強などによって納入キャパシティの拡大を図る
		技術	顧客と協同で水供給や設備運転の効率化に取り組むなど、CO ₂ 排出量の低減や水回収技術の需要拡大によって当社のビジネス範囲が拡大する	大	■	■	■	低炭素技術・製品開発、サービスメニューや水回収技術の拡充を進める
4℃ (現状維持)シナリオ	リスク	市場	気候変動に伴う大雨・洪水等の異常気象の発生によりサプライチェーンや自社の操業に影響を受ける	中	—	■	■	当社拠点やサプライチェーンなどの洪水リスク等を想定し、洪水対策や新たな調達先の開拓などに取り組む
	機会		水資源の確保に対するリスクの高まりから、水のリサイクルなど有効活用に対するニーズが拡大し、当社の水処理設備・薬品などの販売が増加する	大	—	■	■	低炭素技術・製品開発、サービスメニューや水回収技術の拡充を進める

3 リスク管理

サステナビリティ委員会の監督の下、サステナビリティ実行会議が立ち上げた気候関連シナリオ分析ワーキンググループにおいてシナリオ分析を行い、気候変動による将来の事業に対するリスクと機会を検討しました。さらに、ワーキンググループで検討したリスクと機会について、サステナビリティ委員会で影響度と顕在化可能性、影響を受ける時間軸等の観点から分析、評価を行い、主要なリスクと機会を特定しました。

当社グループにおけるサステナビリティを含むリスクマネジメントは、リスクマネジメント委員会が中核(ハブ)となり、サステナビリティ委員会とも連携をとり推進しております。短中期の主要リスクはリスクマネジメント委員会が主導的に管理し、長期(～2050年)の主要リスクはサステナビリティ委員会が引き続き主導的に管理していきます。

特定された気候関連の中長期の主要リスクへの対応については、長期経営計画推進会議で対応の方向性を決定した上で、中期経営計画および単年度の利益計画に反映し、これらの計画は経営会議で審議の上、取締役会で決定します。気候関連の

中長期のリスク対応の実施状況・進捗については、サステナビリティ実行会議からサステナビリティ委員会に報告され、適宜取締役会に報告されます。

なお、これらのリスク・機会への対応として、多額の費用の支出、資産の取得・処分を実施する場合は、内容と金額の規模に応じて経営会議および取締役会への付議の対象としています。

4 指標および目標

当社グループは、気候変動問題を世界共通で取り組むべき重大な課題と認識しており、持続可能な社会の実現に向けて、以下の通りGHG排出量の削減目標を設定し、削減に向けた取り組みを行っています。また2023年度から、グループ全体のScope1・2の2030年までのGHG排出量削減目標を37.8%から42%に引き上げ、新たに2050年度目標(カーボンニュートラル)を設定しました。

2023年度のScope1・2排出量は2021年度比で35%削減となりました。削減の主な要因は、開発センターにおいて再生可能エネルギー由来の電力を導入したことです。

2023年度のScope3排出量は2021年度と比較して47%増加しました。主な原因は好調な業績であり、購買量と販売量の増加に伴ってGHG排出量が増加しました。

当社グループは今後も継続して排出量削減に向けた取り組みを実施していきます。また、各拠点での再生可能エネルギー導入を進め、排出削減の取り組みを推進するとともに、排出削減目標の達成状況の評価を行います。

項目	GHG排出量削減目標		実績 ^(注)		
	2030年度	2050年度	2021年度(基準年)	2022年度	2023年度
Scope1・2	42%削減 (2021年度比)	カーボンニュートラル	10,324t-CO ₂ —	11,566t-CO ₂ 12%増加	6,692t-CO ₂ 35%削減
Scope3	脱炭素社会の実現に向けて ステークホルダーと協調して削減に取り組む		945,510t-CO ₂ —	1,307,742t-CO ₂ 38%増加	1,393,427t-CO ₂ 47%増加

(注)実績値の集計範囲は国内外グループ会社(一部のグループ会社を除く)としております。

カテゴリ	2021年度(t-CO ₂)	2022年度(t-CO ₂)	2023年度(t-CO ₂)
カテゴリ1：購入した製品・サービス	332,803	361,913	342,603
カテゴリ2：資本財	8,832	8,759	5,141
カテゴリ3：Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	2,719	2,361	1,267
カテゴリ4：輸送・配送(上流)	11,035	11,974	11,504
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	2,824	2,635	3,134
カテゴリ6：出張	298	299	308
カテゴリ7：雇用者の通勤	574	576	595
カテゴリ8：リース資産(上流)	53	58	63
カテゴリ9：輸送・配送(下流)	504	581	422
カテゴリ10：販売した製品の加工	0	0	0
カテゴリ11：販売した製品の使用	536,563	877,386	973,398
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	4,234	3,729	3,895
カテゴリ13：リース資産(下流)	45,071	37,471	51,097
カテゴリ14：フランチャイズ	0	0	0
カテゴリ15：投資	0	0	0

(注)実績値の集計範囲は国内外グループ会社(一部のグループ会社を除く)としております。

TOPICS

2050年の未来人になりきって考える

フューチャー・デザインの導入

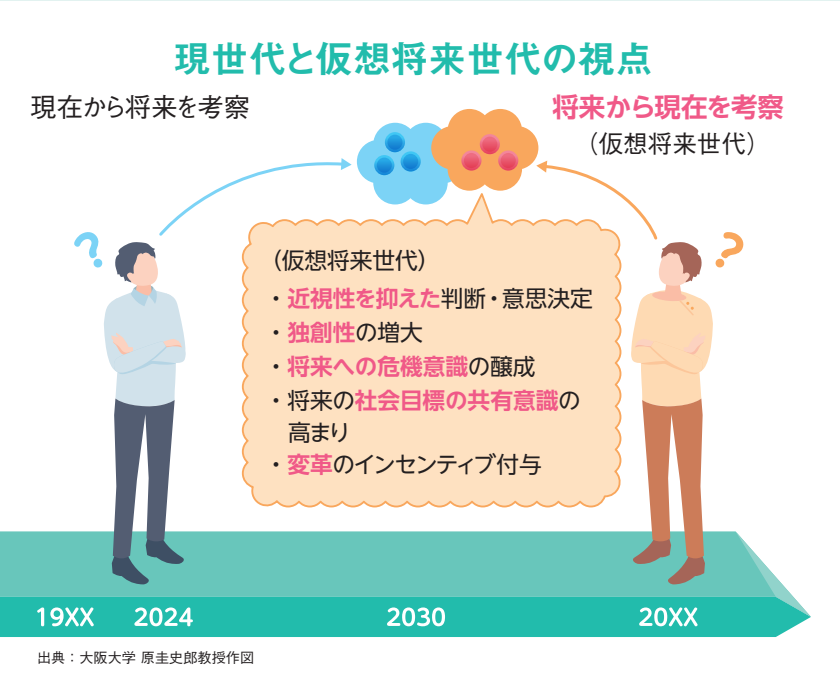
当社グループはTCFDが提言するシナリオ分析手順に基づき、気候変動が当社事業に及ぼすリスクと機会を特定しました。その際、より実情を反映した当社独自のリスクと機会を抽出するため、大阪大学 原圭史郎教授らが推進するフューチャー・デザインを取り入れたワークショップを実施しました。

フューチャー・デザインとは、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐためのさまざまな「社会の仕組み」をデザインし実践する試みです。特に有効な手法は、将来世代の人になりきって現在の意思決定を考察評価するための「仮想将来世代」と呼ばれるものです。2050年のオルガノが実際にどうなっているのかは、だれにもわかりません。そのため、何を話しても否定されることはなく、発想が自由になります。

参加者は2つのグループに分かれ、それぞれ「脱炭素化が進んで気候変動がある程度抑えられている社会（気温上昇1.5℃の世界）」と「気候変動が激甚化した社会（気温上昇4℃の世界）」の2つの「今」を生きる未来人として、議論を行いました。

ワークショップでは、「本社が顧客とともに安全な場所に移転している」や「工場の屋上が農場化され、野菜の販売を行っている」など、2023年を生きる私たちには突飛とも思える発想が次々と生まれました。参加者一人ひとりが未来人になりきり、気温上昇1.5℃の世界と気温上昇4℃の世界を「私事」として実感した上で現在を振り返ったことで、今まで見えていなかったリスクと機会を新たに見出すことができました。

当社グループは、新規開発テーマの創出などの場面でこの手法を使ったワークショップを行ってきました。今回、気候変動に関連するリスクと機会を特定するためにフューチャー・デザインを取り入れましたが、ここで得られたさまざまな発想を活かし、より強靱でしなやかな事業運営を進めてまいります。



フューチャー・デザイン (FD)

将来世代に持続可能な社会を引き継ぐためのさまざまな「社会の仕組み」をデザインし実践する試み



FDで2050年の社員になりきってワークショップをすることで、1.5℃、4℃シナリオの世界を体感

環境理念・基本方針

環境理念

オルガノは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で、美しい地球環境との共存と共生に貢献していく。

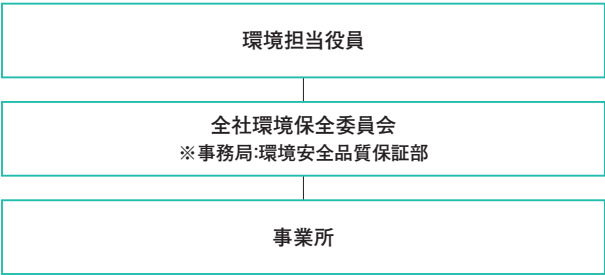
環境基本方針

継続的改善	企業活動が環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、環境目的・目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善を図る。	製品環境	環境負荷低減型の商品づくり及び技術開発を行う。
法令遵守・自主基準	環境関連の法律、規制、協定などを遵守し、さらに自主基準を制定して環境保全に取り組む。	環境監査	内部環境監査を実施し、環境保全活動の維持・向上に努める。
製造環境	省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に企業活動のすべての領域で取り組む。	全員参加	環境教育、社内広報活動を実施し、全社員の環境基本方針の理解と環境に対する意識の向上を図る。

環境マネジメント

環境保全体制

当社の環境保全に関する方針、目標、施策は、「全社環境保全委員会」で審議、決定されます。国内各事業所では、環境保全責任者を選任し、会社の目標、施策を受け、さらに固有の課題も組み入れて事業所独自の方針、目標、施策を定め、環境保全活動を行っています。



環境マネジメントシステム

当社の環境マネジメントシステムは国家規格もしくは公的規格に準拠したものであり、事業所の環境保全業務と活動は当該環境マネジメントシステムに則って実施し、内部環境監査も実施しています。また、当社基幹材であるイオン交換樹脂の精製を行っているつくば工場では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001認証を取得しています。



環境教育

新入社員教育やエンジニアリング技術教育のカリキュラムの一つとして、公害防止法令について講習を実施しているほか、国家資格である公害防止管理者資格の取得を推奨し有資格者を増やすことで、当社の環境理念を実践しています。

【2023年度公害防止管理者資格取得者数】*

累計208名

※水質関係第1種～4種、大気関係第1種～4種、ダイオキシン類関係の合計

水資源問題への対応と生物多様性の保全

基本的な考え方

水は生命の源です。地球上を循環し、さまざまな動植物を育んでいます。その水を守ることは、生命を守ることに繋がります。そして、当社には「水を守る」技術があります。

当社はグループ内で使用する水を管理するとともに、水を守る技術をお客様に提供することで、水資源の持続可能な利用を促進し、生物多様性の保全に貢献していきます。

取り組み1 自社が使用する水の管理

昨今、水資源の利用と保全はグローバルなサステナビリティ課題として注目度が増しており、当社は、水資源の枯渇、河川のはん濫、水質汚染などが企業活動に及ぼす影響をリスクとして捉えています。

当社は事業所周辺の水資源の持続可能な利用に向け、取水の有効活用・排水水質の維持・向上による水資源の保全に取り組んでいます。今後も水リスクを注視しながら、事業活動を通じた環境保全への貢献に努めていきます。

水使用量、排水量

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水使用量	m ³	542,256	539,185	624,755	618,948	834,483
排水量	m ³	434,603	461,591	538,819	587,049	711,542

※算定対象:2023年度よりオルガノ、国内グループ会社
2022年度まではオルガノ本社、開発センター、つくば工場、いわき工場、オルガノフードテック株式会社本社工場
※水の収支については、蒸発、散水などおよび製品による持ち出し、持ち込みは含んでいません。

取り組み2 お客様に提供する水処理技術

当社グループは2022年に「水資源問題への対応」と「生物多様性の保全」をマテリアリティに掲げ、翌2023年にはその取り組みの達成度を計る指標として「①-1当社が新たに納入する装置で処理され、工場などから外部に放出された排水量」と「①-2当社が新たに納入する装置で回収再利用された水量」をKPIとしました。これは、排水処理や排水回収の技術をお客様に提供することで、お客様の周辺地域の産業や暮らしにおける持続的な水資源の活用を支え、地球の水リスクの低減に貢献するという目標です。

2023年度、KPI①-1については順調に進展しましたが、KPI①-2については複数の取引で納期が2024年度に延期されたこともあり、進展に若干の遅れが見えています。この遅れを取り返すべく、今後はより一層、当社グループの排水回収技術の普及に努めます。

当社グループは、法規が定める基準を超えて産業排水を浄化する排水処理技術と、河川に放出する排水量を減らすことのできる排水回収技術をさらに普及させ、多様な生物が生息できる豊かな水環境を守ることで、今後も生物多様性を保全していきます。

3Rの推進

取り組み

オルガノグループは、ステークホルダーとともに持続可能な社会の実現を目指しています。その取り組みの一環として、2022年に「3Rの推進」をマテリアリティに掲げ、翌2023年に「当社技術・製品の適用による汚泥削減量(リデュース)」を指標(KPI)として設定しました。そして、2023年度、年度目標を超える実績を上げることができました。引き続き、汚泥削減への貢献に

努めます。

また、すでに取り組んでいるイオン交換樹脂のリサイクル(セメント原料化)に加え、使用済機能材料のリユースについても、積極的に展開していきます。

当社グループは引き続き、当社の技術・サービスで、お客様も含めた企業活動で発生する廃棄物の3Rを推進し、循環型社会の実現に向けて、資源の有効利用、環境負荷の低減に取り組みます。

リサイクル量、廃棄物排出量

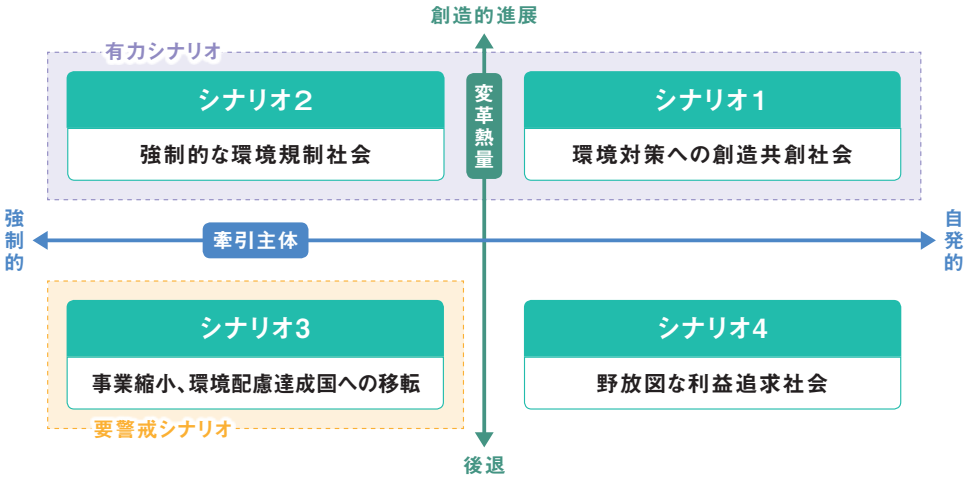
	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総排出量	t	1,285	1,165	1,171	2,776	3,102
リサイクル量	t	548	486	554	430	552
廃棄物排出量	t	737	679	617	2,346	2,550

※算定対象:2019-2021年度:オルガノ本社、開発センター、つくば工場、いわき工場、オルガノフードテック株式会社本社工場
2022-2023年度:オルガノ、国内グループ会社

環境配慮型製品・サービスの拡充

当社はお客様のサステナビリティ課題を解決することを付加価値とした環境配慮型製品、サービスを拡充するため、2020年度よりシナリオプランニングを用いた課題設定～ソリューション事業創出プログラムを採用しています。

シナリオプランニングを用いた事業創出の検討



未来シナリオを活用してお客様の事業環境をやや長年に予測し、そこで生まれるさまざまな課題に対して当社の強みを掛け合わせることでさまざまなビジネスモデルを発案し、一部については事業化が進められています。

具体的には、

- ・事業運営に関わる輸送を含めたCO₂排出量を低減するサービス
- ・使用材料をリサイクル、長寿命化するためのサービス
- ・顧客単位ではなく、工業団地単位で運転を最適化し廃棄物を低減するサービス等が挙げられます。

Social

－社会－

労働安全衛生の推進

基本的な考え方

現場業務の多い当社にとって、労働災害は重大なリスクです。安全はすべてに優先すべきテーマであり、2022年に「労働安全衛生の推進」を経営の重要課題（マテリアリティ）に設定しました。グループ会社の従業員やビジネスパートナーが安心して働ける取り組みを継続的に推進します。

安全に働ける職場づくり

従業員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進するため、安全衛生管理規程に基づいて安全衛生管理体制と各員の役割を定め、安全な職場環境の維持管理、労働災害の防止、緊急時の適切な措置に努めるとともに、関連する教育訓練を実施しています。

各部門におけるプラント設置工事や薬品取り扱い作業にあたっては、作業計画時にチェックシートに基づいたリスクアセスメントを実施し、リスク低減策を反映した作業手順を定めています。また建設現場や工場、事務所の安全パトロールを定期的の実施し、リスクアセスメントや作業前の危険予知、安全教育などの実施状況を確認しています。パトロールで不安全な状態・行動が認められた場合には直ちに是正を行います。

安全衛生推進部署はこれらの安全衛生活動を統括して実施するほか、各種会議体による関連情報の伝達や、社内報「安全だより」による啓蒙活動、労働災害情報の全社掲示による再発防止策の周知、各種安全教育などを行っています。また、安全衛生意識の高揚ならびに同活動の活性化を目的として、同活動に功績のある取引先や社内事業所に対して毎年「安全衛生表彰」を行っています。

労働災害防止活動

当社グループは、労働安全衛生管理方針を掲げ、働く人の安全確保および健康保持を、事業活動を行う上での最優先事項と位置付け、快適な職場環境の形成を促進しています。特に労働災害においては「安全は、納期、コスト、利益よりも優先する」との社長メッセージのもと防止活動を展開してきましたが、2023年度は12件の労働災害が発生しました。労働災害の型は転倒、転落、動作の反動、切れ・こすれ、挟まれなどさまざまですが、共通する要因としては作業手順の検討不足・認識不足が挙げられました。これを受けて本年度は「作業手順の確認と実行」を重点方針に掲げ、グループ全体での安全レベルの向上と重大な休業災害の発生件数0を目指していきます。

労働災害発生件数・度数率・強度率

	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害発生件数(件) ^{※1}	7	8	12
労働災害発生日数率(%)	0.68	0.68 ^{※2}	0.70
労働災害発生強度率(%)	0.004	0.036	0.001

※1 国内グループ会社を含んだ数値に変更しました。
※2 算定に誤りがあり、訂正しています。

重要課題（マテリアリティ）の重大な休業災害

	2022年度	2023年度
重大な休業災害(件) [※]	7	6

※ 休業4日以上、算定範囲:国内外グループ会社、労働災害・通勤災害、協力会社含む

従業員の健康に対する取り組み

当社グループは持続的な成長を実現するため、従業員の健康を重要な経営資源の一つとして捉えています。定期健康診断に基づいた生活習慣の見直し相談や、メンタルヘルス対策としてのストレスチェックを、全従業員を対象に毎年実施しています。自分自身や同僚・部下の不調に気付いたときには社内の相談窓口で専門医や看護師のカウンセリングを受けることができます。

労働組合との関わり

オルガノ労働組合と労働協約を締結し、円滑な労使関係を維持しています。経営トップが参加する定期的な労使協議会を通じ、従業員への経営方針の浸透と組合員意見の経営戦略・方針への反映を図っています。

人権の尊重

基本的な考え方

当社グループは人権尊重および差別禁止を表明しており、国籍、性別、信条、身体的条件または社会的身分などによる差別を行うことなく、個人を尊重し、多様性を尊重する会社を目指しています。また、人権の尊重、差別の禁止、ハラスメントの禁止を「オルガノグループ企業行動指針」に明記し、一人ひとりが働きがいを感ずる、活力に満ちた企業の構築に取り組んでいます。

人権教育

人権が尊重される職場づくりを推進するには、従業員が人権に関する正しい知識を身につけている必要があります。そのため、全従業員向けに、差別やハラスメントの防止など、ビジネスと人権に関する人権eラーニング教育を行っています。

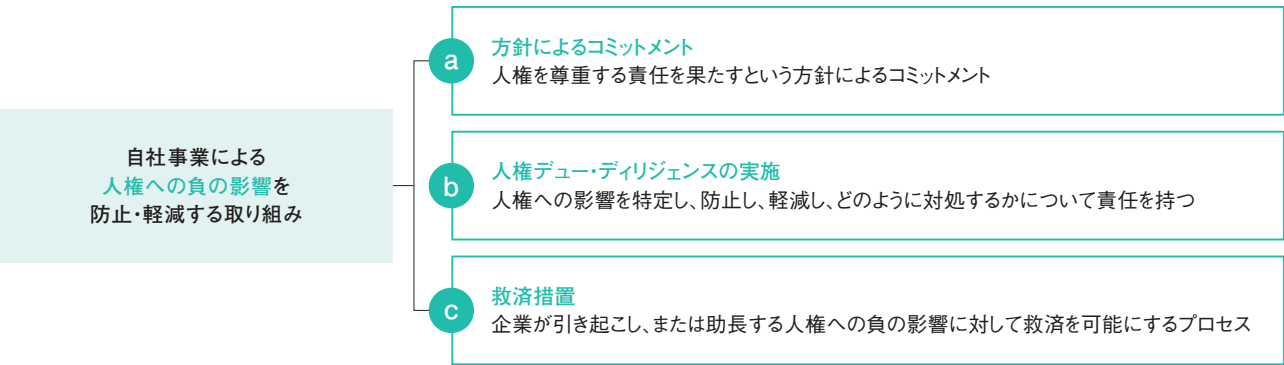
2022年には「人権の尊重」を重要課題（マテリアリティ）と定め、取り組みの成果を測る指標（KPI）として「人権関連研修履修率100%」を設定し、2022年度、2023年度ともにこのKPIを達成しました。

指導原則に沿った取り組み

当社グループは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、段階的に人権尊重の取り組みを進めています。具体的には、(a) 人権尊重の責任を明示する人権方針を策定し、(b) 社内外で人権に関する影響を調査・特定するとともに、特定された負の影響を防止または軽減し、(c) 人権に関する負の影響に対して適切な救済を提供していきます。

現在、その第一弾である人権方針の策定に取り組んでいます。人権方針策定にあたり、社内各部署から選出した従業員が参加し、当社の事業活動における人権リスクを抽出するワークショップを実施しました。ここで抽出された人権リスクを踏まえ、当社グループの実情を反映した人権方針を策定していきます。

企業による人権への取り組みの全体像



当社グループは今後も人権に関する国際規範を支持・尊重し、従業員のみならず、当社の企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重して企業の社会的責任を果たしていくため、人権尊重の取り組みを推進いたします

オルガノグループ企業行動指針
<https://www.organo.co.jp/company/ecology/>



紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）問題への対応方針
<https://www.organo.co.jp/sustainability/social/mineral/>



Social 社会

サプライチェーンマネジメント

オルガノグループはお取引先様と信頼関係を築き、公平かつ倫理的な取引を行うため、購買基本方針を定めるとともに、サプライチェーン全体の社会的責任の推進に取り組んでいます。

購買基本方針はこちら
<https://www.organo.co.jp/company/buying/>



サプライチェーンにおける社会的責任の推進

製品・サービスがどのように作られ、提供されているのか、「サプライチェーンを含めた企業の社会的責任」に対するステークホルダーの関心は年々高まっており、当社グループの範囲を超え、サプライチェーン全体でCSRを推進していくことが求められています。

こうした要望に応えるため、当社グループはサプライチェーンマネジメントの推進を目的とするワーキンググループを組織しています。このワーキンググループは、調達、人事、労働安全、コンプライアンス、生産、情報技術などの部署のメンバーで社内横断的に構成され、さまざまな活動を行っています。

サプライチェーンCSR推進ガイドブック

当社グループは「オルガノグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を公表しています。このガイドブックは、取引先様に推進していただきたい取り組みを示す指針であり、グローバルサプライチェーンの社会的責任を推進する非営利企業連盟「RBA (Responsible Business Alliance)」の行動規範に準拠しています。

RBAは電子産業を対象とする企業連名として設立されましたが、2024年、その行動規範を電子産業に限定されない広範な産業に適用できるものへと改訂しました。この改訂を受け、2024年7月、当社も「オルガノグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を改訂しました。

<https://www.organo.co.jp/sustainability/social/suppliers/>



サプライヤー調査

当社グループは2022年から取引先様のCSR取り組み状況の調査を実施し、サプライチェーン全体のCSR推進に取り組んでいます。

1.調査対象

調査対象は継続して取引のある主要取引先様です。当社事業にとっての重要性や調達額を考慮して重要なお取引先様を特定して3分割し、3年かけてすべての主要取引先様に対して調査を行います。調査対象の主要取引先様は3年間で約300社、調達額ベースで約8割となる予定です。

2.調査方法

セルフチェック形式のアンケートにご回答いただいています。

3.調査項目

前述のサプライチェーンCSR推進ガイドブックの5つの項目「労働安全」「安全衛生」「環境」「倫理」「マネジメントシステム」について、調査を実施しています。

4.評価基準

ご回答いただいたアンケートに配点を付し、一定の遵守レベルを定めています。また、アンケートにご回答いただいた結果、遵守レベルに達しなかった主要取引先様を対象に、企業の社会的責任の推進に関する研修会を開催しています。

パートナーシップ構築宣言

当社グループは、サプライチェーンのお取引先様との連携・共存共栄を推進し、新たなパートナーシップを構築していくため、2024年4月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

今後も、お取引先様と積極的なコミュニケーションを図ることで、相互信頼に基づくパートナーシップの構築に努めます。

https://www.organo.co.jp/wp-content/uploads/2024/05/Declaration-of-Partnership-Building_240409.pdf



社会貢献活動

当社グループでは、水処理事業を通じて環境保全に貢献するとともに、水環境保全技術や教育に関わる支援活動に積極的に取り組んでいます。また、地域社会との協調・連携や信頼関係の構築を重視し、事業拠点周辺地域の社会貢献活動を積極的に推進しています。

中国の若手研究者を支援する「オルガノ賞」

当社は2007年度より、中国科学院生態環境研究センターおよび蘇州工業園区管理委員会とともに、中国において水質・水環境保全に関する分野で優秀な研究成果をあげている大学院生を表彰、支援する活動として、奨学金制度（通称：オルガノ賞）を設けています。



水環境分野の若手研究者の研究を支援～(公社)日本水環境学会 博士研究奨励賞～

本賞は、博士後期課程の大学院生などの若手研究者による水環境分野の優れた研究成果を広く紹介し、さらなる研究発展を支援する目的で設立されたものです。当社は本賞の主旨に賛同し、出捐という形で協力しています。

「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」の支援

本芸術祭は、障がいのある方などさまざまな人たちと「共に生きる」社会の実現を目指すことを目的にした全国障がい者アート公募展で、当社本社所在地近隣の東京都江東区深川の街全体を美術館にするユニークな芸術祭です。当社は2020年の初回よりサポートパートナーとして参加しており、地域文化・芸術の発展と障がい者の方の社会参加の推進に寄与していきます。

東陽・新砂地区運河ルネサンス協議会への参画・支援

当協議会は、当社本社所在地の東京都江東区の東陽・新砂地区の地元町会・企業等で構成し、地元にある汐浜運河周辺の水辺を活用することで、地域の賑わいの創出を目的とした団体です。当社は毎年開催されるイベント「水辺の大実験」では、防災や生物多様性、環境問題について学ぶ機会を提供しています。地域コミュニティとのエンゲージメントを進めつつ、防災や生物多様性の推進に寄与していきます。

